

第9期 決算公告

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

平成27年6月25日

東京都品川区大崎一丁目6番3号

コバレントマテリアル株式会社

代表取締役社長 長浜 敏夫

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	21,019,490	流動負債	6,355,615
現金及び預金	3,131,540	支払手形	525,650
受取手形	812,171	買掛金	2,287,722
売掛金	5,806,349	短期借入金	610,000
商品及び製品	1,021,675	リース負債	131,969
半製品及び仕掛品	2,777,794	未払金	743,168
原材料及び貯蔵品	2,459,911	未払法人税等	169,335
前払費用	17,608	未払費用	1,220,175
短期貸付金	356,553	役員賞与引当金	36,315
未収入金	2,945,414	その他の流動負債	20,442
繰延税金資産	502,438		610,836
その他の流動資産	1,030,895		
貸倒引当金	158,142		
	△ 1,007		
固定資産	29,752,379	固定負債	27,498,492
有形固定資産	17,497,748	長期借入金	22,000,000
建物	6,679,427	リース負債	459,454
構築物	754,025	長期未払引当金	244,138
機械及び装置	3,156,933	退職給付引当金	2,479,423
車両及び運搬具	5,759	資産除却負債	118,156
工具器具及び備品	142,936	繰延税金負債	2,197,319
土地	5,771,902		
リース資産	571,363		
建設仮勘定	415,399		
無形固定資産	8,678,114	負 債 合 計	33,854,108
ソフトウェア	50,601		
その他無形資産	8,614,035		
投資その他の資産	13,477		
投資有価証券	3,576,516		
関係会社株式	28,500	株主資本	16,917,762
関係会社出資金	3,328,604	資本金	14,000,000
長期前払費用	63,746	資本剰余金	240,166
その他の引当金	76,005	その他資本剰余金	240,166
	88,180	利益剰余金	2,677,595
	△ 8,520	その他利益剰余金	2,677,595
		特別償却準備金	60,288
		圧縮積立金	36,989
		繰越利益剰余金	2,580,316
		純 資 産 合 計	16,917,762
資 産 合 計	50,771,870	負 債 及 び 純 資 産 合 計	50,771,870

損益計算書

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

売上高		31,224,718
売上原価		21,986,056
売上総利益		9,238,662
販売費及び一般管理費		5,893,312
営業利益		3,345,350
営業外収益		
受取利息	59,035	
受取配当金	664,816	
その他の営業外収益	623,118	1,346,970
営業外費用		
支払利息	1,534,796	
その他の営業外費用	215,797	1,750,593
経常利益		2,941,727
特別利益		
土地売却益	340,947	340,947
特別損失		
関係会社出資金評価損	411,709	411,709
税引前当期純利益		2,870,965
法人税、住民税及び事業税	269,189	
法人税等調整額	△ 120,734	148,455
当期純利益		2,722,510

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブの評価基準

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、仕掛品

総平均法に基づく原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品、原材料、貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

1-2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しています。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

1-3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

1-4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっています。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しています。

(会計方針の変更)

当事業年度の期首より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が131,661千円増加し、繰越利益剰余金が131,661千円減少しています。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ8,518千円増加しています。

2. 貸借対照表に関する注記

2-1. 有形固定資産減価償却累計額	58,217,656千円
2-2. 関係会社に対する金銭債権	3,517,480千円
関係会社に対する金銭債務	23,713,785千円
2-3. 保証債務	
従業員住宅資金借入金	19,615千円

3. 税効果会計に関する注記

(繰延税金資産)

たな卸資産評価損	97,962千円
繰越欠損金	638,645千円
その他	294,288千円
短期計	1,030,895千円
貸倒引当金	2,349千円
退職給付引当金	761,111千円
減損損失	145,078千円
環境対策費用	63,507千円
資産除去債務	40,691千円
関係会社出資金評価損	133,146千円
繰越欠損金	11,536,093千円
その他	1,628,345千円
長期計	14,310,324千円
繰延税金資産小計	15,341,220千円
評価性引当額	△14,206,740千円
繰延税金資産合計	1,134,480千円

(繰延税金負債)	特別償却準備金	29,350千円
	有形固定資産(資産除去債務)	11,646千円
	譲渡損益調整	127,613千円
	退職給付信託設定益	503,001千円
	特定資産買換	11,962千円
	土地評価差額	1,617,329千円
	長期計	2,300,904千円
	繰延税金負債合計	2,300,904千円

(繰延税金負債の純額) 1,166,424千円

(追加情報)

法定実効税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.06%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の純額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は146,004千円減少し、法人税等調整額は146,004千円減少しています。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金負債の金額は147,379千円増加し、法人税等調整額は147,379千円増加しています。

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社 (単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	クアーズテック社	被所有直接 99.63%	兼任5人	資金の援助	資金の借入 ※1	25,000,000	長期借入金	22,000,000
					利息の支払 ※1	-	未払費用	99,208

※1 借入金の利率は、市場金利等を勘案して合理的に決定しています。

子会社 (単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	コバレントマテリアル徳山(株)	所有直接 70%	兼任1人	製品の購入	半導体部材製品購入 ※1	10,454	買掛金	4,542
子会社	コバレントマテリアル長崎(株)	所有直接 100%	出向2人	製品の購入	半導体部材、アドバンスセラミックス製品その他購入 ※1	5,553,395	買掛金	622,620
					金銭の貸付 ※2	950,000	短期貸付金	2,872,000
					利息の受取 ※2	57,180	-	-
子会社	コバレントマテリアルアメリカ社	所有直接 100%	兼任2人	製品の販売	半導体部材、アドバンスセラミックス製品その他販売 ※3	3,346,151	売掛金	528,193

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

※1 製品の購入は、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、取引条件を設定しています。

※2 貸付金の利率は、市場金利等を勘案して合理的に決定しています。

※3 当社製品の販売は、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、取引条件を設定しています。

5. 1株当たり情報に関する注記

- ・ 1株当たり純資産額 △163円38銭
- ・ 1株当たり当期純利益金額 51円83銭

6. 重要な後発事象に関する注記

(子会社株式の売却)

当社は、平成27年3月27日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社であるコバレントマテリアルアメリカ社の全株式を当社親会社であるクアーズテック社へ譲渡する内容の株式譲渡契約を平成27年5月27日に締結しました。なお、株式譲渡契約の効力は平成27年5月31日に発生する予定です。

本株式譲渡後、コバレントマテリアルアメリカ社は当社の子会社ではなくなります。

(1) 譲渡の理由

平成26年12月26日付でのクアーズテック社による当社株式の取得によって当社は同社の子会社となり、その後、当社海外現地法人を含めクアーズテックグループとしての組織再編を検討した結果、コバレントマテリアルアメリカ社については、クアーズテック社の子会社として運営することがより効率的であると判断し、当社が保有するコバレントマテリアルアメリカ社の全株式をクアーズテック社へ譲渡することにしました。

(2) 譲渡する相手会社の名称

クアーズテック社

(3) 譲渡日

平成27年5月31日(予定)

(4) 売却する連結子会社の概要

- ①名称：コバレントマテリアルアメリカ社
- ②事業内容：米国における各種セラミックス製品の販売
- ③当社との取引内容：同社へのセラミックス製品の販売
- ④財政状態及び直近期の売上高(平成27年3月期)

総資産	797,430千円
負債	517,605千円
純資産	279,825千円
売上高	3,917,647千円

(5) 譲渡する株式の数、譲渡金額及び譲渡損益

- ①譲渡する株式の数：200,000株(当社保有の発行済株式数の総数)
- ②譲渡金額：2,600千アメリカドル
- ③譲渡損益見込額：6百万円
- ④譲渡後の持分比率：0.00%